

平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 和朗

(氏名) 山越 千秋

配当支払開始予定日

TEL 03-3453-1181

平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,774	△1.3	254	△12.2	268	△16.5	177	43.7
24年3月期	6,861	8.3	290	15.0	321	14.0	123	△18.5

(注)包括利益 25年3月期 204百万円 (67.8%) 24年3月期 121百万円 (△18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年3月期	円 銭 33.80	円 銭 —	% 4.9	% 5.8	% 3.8
24年3月期	円 銭 23.49	円 銭 —	% 3.4	% 6.8	% 4.2

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一千万円 24年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 4,509	百万円 3,638	% 80.7	円 銭 703.81
24年3月期	百万円 4,747	百万円 3,620	% 76.3	円 銭 699.00

(参考)自己資本 25年3月期 3,638百万円 24年3月期 3,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年3月期	百万円 280	百万円 298	百万円 △189	百万円 2,127
24年3月期	百万円 333	百万円 214	百万円 △221	百万円 1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 155	% 127.7	% 4.3
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 155	% 88.8	% 4.3
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 30.00	% 77.5	% —

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
第2四半期(累計)	百万円 3,480	% 5.1	百万円 123	% 47.9	百万円 130	% 37.9	百万円 75	% 20.8	円 銭 14.51
通期	7,250	7.0	350	37.5	360	34.2	200	12.8	38.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,487,768 株	24年3月期	5,487,768 株
25年3月期	317,927 株	24年3月期	307,897 株
25年3月期	5,245,697 株	24年3月期	5,252,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
25年3月期	6,377	△1.0	214	△14.6	261	△16.2	181	45.4				
24年3月期	6,442	9.2	250	11.5	311	9.7	124	△23.4				
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益									
25年3月期	円 銭		円 銭									
24年3月期	34.55		—									

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済政策への期待感から円安・株高へと移行しているものの、依然として続く欧州における債務危機に端を発した世界経済の減速、日本と近隣諸国間の領土問題等での摩擦拡大などによる影響から、先行きの予断が許されない状況で推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2013年2月分確報」の情報サービス産業の項によると、2月の売上高は前年同月比1.8%の減少であり、概ね減少傾向が続いている状況です。

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

(a) 10億円規模のソリューションビジネス群の創出

- 時勢を捉えたソリューションの拡充と強化
- 新規顧客開拓
- ソリューション型人材の育成
- ソリューション・体制強化に関する投資を3ヶ年で5億円（売上高の約2%）
- 得意分野を持つ企業との協業

(b) 安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年5%継続成長

- 集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開
- 顧客のシステム企画への参画
- 事業・組織間の共同営業の推進
- 既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

以上取り組みをご報告申しあげますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小の影響は大きいものの、金融系顧客の請負案件獲得、大手電機メーカー各社や情報サービス企業へのサービス領域の拡大等に取り組んだ結果、前年同期比1.3%減の67億74百万円となりました。利益については、データセンターアウトソーシング案件やスマートソリューション技術への先行投資を行ったこと等により、営業利益は前年同期比12.2%減の2億54百万円、経常利益は投資有価証券の運用を控えたことに伴う受取利息の減少により前年同期比16.5%減の2億68百万円となりました。なお当期純利益は、昨年度の投資有価証券売却損発生の影響がないこと及び繰延税金資産の税率軽減による影響がないことにより前年同期比43.7%増の1億77百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、売上高は銀行・生保からの請負案件獲得や大手電機メーカー各社へのニアショアビジネスの拡大を行いましたが、主要顧客グループにおけるIT投資案件の凍結が大きく影響し売上高は前年同期比1.0%減の35億20百万円と微減になりました。またセグメント利益は、スマートソリューション技術への先行投資による減少要因があるものの、金融系売上高の増加に伴う利益額の増加と、前年度発生したERP案件立ち上げコストが発生しなかったことなどによりほぼ前年並みの4億57百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電機メーカー各社や情報サービス企業へのサービス領域を拡大することができましたが、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小が大きく影響し、売上高は前年同期比1.9%減の28億80百万円と微減になりました。セグメント利益はデータセンター運用案件への先行投資を行ったこと等により前年同期比10.9%減の4億75百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比1.4%増の3億72百万円、セグメント利益は前年同期比16.2%増の39百万円となりました。

(注)「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。地方は首都圏等と比較して物価が安く、コストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表で示しますと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	3,520,673	△1.0
インフラサービス	2,880,518	△1.9
その他	372,976	1.4
合計	6,774,169	△1.3

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	総販売実績に対する割合(%)	金額	総販売実績に対する割合(%)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,208,628	17.6	1,257,648	18.6
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,534,966	22.4	952,968	14.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

日銀が2013年4月1日に発表した2013年3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、大企業製造業・非製造業とともに足元の業況判断DIが3四半期ぶりに改善、先行きも改善を見込むなどの傾向が見られるものの、2013年度のソフトウェア投資計画額については、前年度比0.0%（全規模・全産業合計）と横ばいになっており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しいものであると予想しております。

こうした中、当社グループは2013年度からの3ヶ年中期経営計画の目標として、「2015年の創立50周年に向けて成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、計画達成に向けて邁進してまいります。

次連結会計年度（平成26年3月期）の通期業績としては、売上高72億50百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益3億50百万円（前連結会計年度比37.5%増）、経常利益3億60百万円（前連結会計年度比34.2%増）、当期純利益2億円（前連結会計年度比12.8%増）を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点での入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は45億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1億98百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は8億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少しました。これは主に役員退職慰労引当金が86百万円、買掛金が64百万円、未払法人税等が49百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に利益剰余金が8百万円増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億80百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億98百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億89百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、21億27百万円（前連結会計年度末比22.7%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結累計期間に得た資金は2億80百万円（前年同期は3億33百万円の収入）となり、前年同期と比較し52百万円収入が減少しました。これは主に税金等調整前純利益が前年同期と比較し32百万円増加したものの、引当金の減少が1億12百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結累計期間に得た資金は2億98百万円（前年同期は2億14百万円の収入）となり、前年同期と比較し、84百万円収入が増加しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出と償還による収入の増減差額が前年同期と比較し、1億31百万円の増加となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結累計期間に使用した資金は1億89百万円（前年同期は2億21百万円の支出）となり、前年同期と比較し、31百万円支出が減少しました。これは主にビジネスパートナーである株式会社ビーエスピーに自己株式を第三者割当したことによる収入が1億61百万円あったことに対し、自己株式の取得による支出が前期と比較し1億31百万円増加したことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	82.5	79.5	76.3	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	82.1	74.0	69.6	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、充分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利息還元を示す純資産配当率（D.O.E）を利息還元の指標として採用し、D.O.E 5%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は普通配当金1株当たり30円の実施を予定しているため、当期のD.O.Eは4.3%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1)品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別にはシステム開発並びにインフラサービスであります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容及び作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデル「Squall」、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2)セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成23年9月には第5回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年5月にプライバシーマークの認証を取得し、平成24年2月には第3回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を取得し、平成25年2月には第3回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IETC27001への移行審査にも合格し、直近では平成24年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下のとおりです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視(インフラソリューション事業部フィールドサポートグループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発(インフラソリューション事業部フィールドサポートグループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用(ITセンター情報システムグループ)

上記の情報マネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3)最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業及びアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針でありますが、当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4)顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は不透明な景気の行方と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、中国・東南アジアなどのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表しますと以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのシステム開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

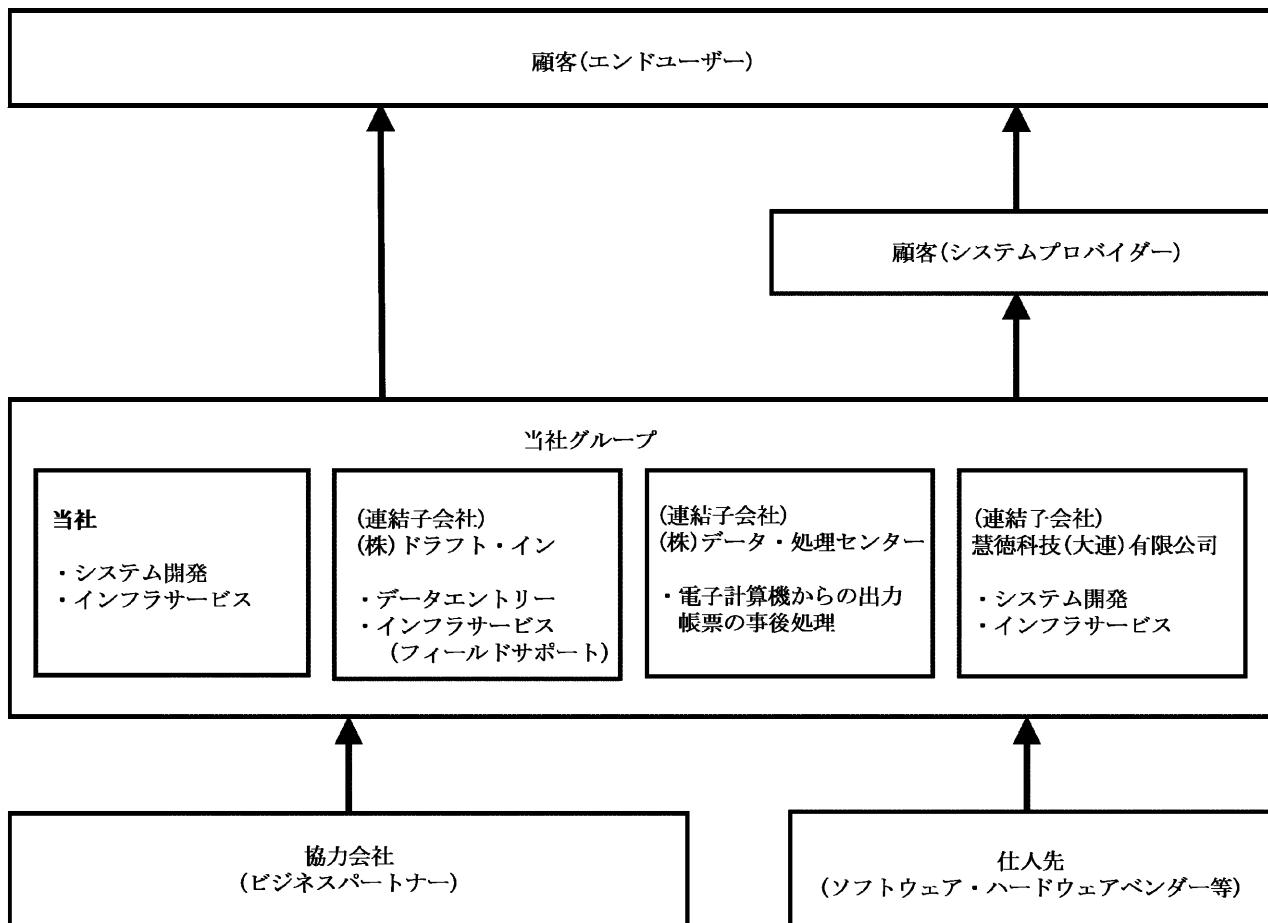
当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、フィールドサポート、技術サービス・技術支援などのインフラ支援サービスを提供しております。

(c) その他の事業

当社ではその他の事業として受託計算、仕入商品販売業務などを行っております。当社グループでは連結子会社株式会社データ・処理センターが電子計算機からの出力帳票の事後処理（封入、封緘、発送）及び関連業務の引受けを行い、連結子会社株式会社ドラフト・インではデータエントリー業務を行っております。

(注) 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマーク及び情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様に開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に開発・保守・運用サービスを中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また「業務の適正を確保するための体制」として基本方針を定め、上場会社に相応しい内部統制体制構築に取組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、毎期安定的な成長を実現することを目標としております。

中期的な経営目標の指標としては、2015年度連結売上高85億円、経常利益5億円、経常利益率5.9%、ROE6.9%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、中期ビジョン“顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、2013年度からの3ヶ年中期経営計画の目標として、「2015年の創立50周年に向けて成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」をスタートさせました。

重点施策として、「ビジネス構造の改革と循環型成長サイクルの確立」を実行します。「循環型の成長サイクル」とは、①顧客に「ITシステムコンサルティング」等を実施して顧客の抱える課題を洗い出し、②「ソリューション」を提供することによりコンサルティングで洗い出された課題を解決し、③導入されたシステムの保守・運用の高度化を図りシステムの効率化を追求し、④安定した中で、オフサイト、ニアショア、オフショアなどの形態でアウトソーシングを実現していく、という流れを提案・提供します。

これを実現するために、

1. 「ソリューション型事業モデルの創造、強化」を行います。

- ・業務基幹システムと情報系分析機能を兼ね備えた「中堅企業向けERPソリューション」として、組立製造業向け、案件・プロジェクト管理機能などにフォーカスしていきます。
- ・営業支援、顧客管理アプリケーションを揃えた「業務向けスマートソリューション」は、OSのバージョンアップに追随しながらまずは単一パッケージソリューションを目指し、その後連携アプリソリューションの提供へと進化させていきます。

2. 「アウトソーシング事業の強化」を行います。

- ・クエスト版クラウドデータセンターサービスとハイブリッド運用サービスを連携する「インフラアウトソーシングサービス」を提供していきます。
- ・顧客からの要望が増えている「ニアショア体制」を強化するとともに、加速する顧客ビジネスのグローバル化に対応した「オフショア体制」の確立をしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の事項を当社グループを取り巻く経営環境の中期的課題として認識しております。

業界環境について

- ・クラウドコンピューティングの浸透
- ・データセンター利用、仮想化技術の普及
- ・ERP、パッケージ利用の加速
- ・タブレット端末（iOS、アンドロイド、Windows）の急速な普及
- ・ネットサービス、ネットワークスタイルの拡大

顧客のニーズについて

- ・経営グローバル化に向けた戦略IT投資
- ・ビジネス／システム共通プラットフォーム化
- ・間接業務のアウトソーシング化の徹底
- ・ITの「所有」から「利用」へのシフト
- ・金融業界は統合、大幅なコスト削減を経て戦略投資に移行

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、平成25年3月1日付にて当社ホームページで開示しており、これらの課題に中期経営計画の実現を通じて着実に対処することにより、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,959	2,144,920
受取手形及び売掛金	1,054,940	856,779
有価証券	799,750	199,675
仕掛品	※ 60,023	※ 24,410
繰延税金資産	121,434	105,227
その他	105,627	98,284
流動資産合計	3,893,736	3,429,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,699	132,679
減価償却累計額	△54,414	△58,306
建物(純額)	76,285	74,372
土地	69,864	69,864
リース資産	5,536	5,536
減価償却累計額	△1,384	△3,229
リース資産(純額)	4,152	2,306
その他	105,105	104,091
減価償却累計額	△78,185	△84,831
その他(純額)	26,920	19,260
有形固定資産合計	177,222	165,804
無形固定資産		
のれん	20,400	10,200
その他	105,292	83,033
無形固定資産合計	125,692	93,233
投資その他の資産		
投資有価証券	309,997	613,164
繰延税金資産	100,761	69,689
その他	140,047	137,890
投資その他の資産合計	550,806	820,744
固定資産合計	853,721	1,079,782
資産合計	4,747,458	4,509,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,978	126,334
リース債務	1,845	1,845
未払法人税等	55,072	5,894
賞与引当金	252,590	229,752
プロジェクト損失引当金	—	639
その他	334,731	271,080
流動負債合計	835,217	635,546
固定負債		
リース債務	2,306	461
退職給付引当金	186,007	217,832
役員退職慰労引当金	103,125	16,675
その他	93	—
固定負債合計	291,532	234,968
負債合計	1,126,750	870,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	492,898
利益剰余金	2,843,311	2,852,037
自己株式	△210,385	△221,827
株主資本合計	3,623,633	3,614,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△896	23,527
為替換算調整勘定	△2,029	899
その他の包括利益累計額合計	△2,925	24,426
純資産合計	3,620,707	3,638,565
負債純資産合計	4,747,458	4,509,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,861,013	6,774,169
売上原価	※ 5,771,434	※ 5,760,268
売上総利益	1,089,579	1,013,900
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	225,386	252,842
役員報酬	172,727	137,492
賞与引当金繰入額	19,274	17,430
退職給付費用	16,383	14,420
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	2,266
賃借料	80,551	81,495
その他	281,929	253,336
販売費及び一般管理費合計	799,453	759,284
営業利益	290,125	254,615
営業外収益		
受取利息	26,072	14,988
その他	6,039	3,036
営業外収益合計	32,112	18,025
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	3,389
為替差損	525	479
自己株式取得費用	235	451
その他	92	57
営業外費用合計	853	4,377
経常利益	321,384	268,263
特別損失		
投資有価証券売却損	85,705	—
特別損失合計	85,705	—
税金等調整前当期純利益	235,678	268,263
法人税、住民税及び事業税	109,981	57,206
法人税等調整額	2,329	33,753
法人税等合計	112,311	90,960
少数株主損益調整前当期純利益	123,367	177,303
当期純利益	123,367	177,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,367	177,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△641	24,423
為替換算調整勘定	△767	2,928
その他の包括利益合計	※ △1,409	※ 27,352
包括利益	121,957	204,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,957	204,655
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
　資本金		
当期首残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
　資本剰余金		
当期首残高	499,676	499,676
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6,778
当期変動額合計	0	△6,778
当期末残高	499,676	492,898
　利益剰余金		
当期首残高	2,878,401	2,843,311
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	123,367	177,303
自己株式の処分	—	△13,181
当期変動額合計	△35,089	8,725
当期末残高	2,843,311	2,852,037
　自己株式		
当期首残高	△149,563	△210,385
当期変動額		
自己株式の取得	△60,856	△192,562
自己株式の処分	34	181,120
当期変動額合計	△60,822	△11,441
当期末残高	△210,385	△221,827
　株主資本合計		
当期首残高	3,719,545	3,623,633
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	123,367	177,303
自己株式の取得	△60,856	△192,562
自己株式の処分	34	161,161
当期変動額合計	△95,911	△9,494
当期末残高	3,623,633	3,614,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△254	△896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	24,423
当期変動額合計	△641	24,423
当期末残高	△896	23,527
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,262	△2,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△767	2,928
当期変動額合計	△767	2,928
当期末残高	△2,029	899
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,516	△2,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,409	27,352
当期変動額合計	△1,409	27,352
当期末残高	△2,925	24,426
純資産合計		
当期首残高	3,718,029	3,620,707
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	123,367	177,303
自己株式の取得	△60,856	△192,562
自己株式の処分	34	161,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,409	27,352
当期変動額合計	△97,321	17,858
当期末残高	3,620,707	3,638,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,678	268,263
減価償却費	57,901	71,086
のれん償却額	12,650	10,200
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	85,705	3,389
引当金の増減額(△は減少)	35,888	△76,824
受取利息及び受取配当金	△26,317	△15,255
売上債権の増減額(△は増加)	△86,838	198,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,873	35,613
仕入債務の増減額(△は減少)	33,218	△64,644
その他	128,627	△61,358
小計	452,641	368,629
利息及び配当金の受取額	28,234	18,235
法人税等の支払額	△147,425	△105,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,450	280,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△398,982	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△24,929	△7,162
有形固定資産の売却による収入	900	—
無形固定資産の取得による支出	△31,563	△30,291
投資有価証券の取得による支出	△500,531	△467,964
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△14,000	—
保険積立金の払戻による収入	76,382	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,304	△138
敷金及び保証金の回収による収入	3,081	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,053	298,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△61,092	△193,014
自己株式の処分による収入	—	161,161
配当金の支払額	△158,759	△155,658
リース債務の返済による支出	△1,413	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,265	△189,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△767	2,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,471	392,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,180	※ 1,734,651
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,734,651	※ 2,127,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
(株)データ・処理センター
(株)ドラフト・イン
慧徳科技(大連)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために当連結会計年度より連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

これら決算期の変更に伴い、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を連結しております。この結果、売上高は2,687千円の増加、営業利益は1,936千円の減少、経常利益は2,056千円の減少となっております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

ホ プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
11,620千円	1,054千円

(連結損益計算書関係)

※ 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
11,620千円	1,694千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△963千円	37,948千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△963	37,948
税効果額	321	△13,524
その他有価証券評価差額金	△641	24,423
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△767	2,928
その他の包括利益合計	△1,409	27,352

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	205,877	102,070	50	307,897
合計	205,877	102,070	50	307,897

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 101,800株

単元未満株式の買取による増加 270株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 50株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	307,897	275,098	265,068	317,927
合計	307,897	275,098	265,068	317,927

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	275,000株
単元未満株式の買取による増加	98株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分による減少	265,000株
単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少	68株

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,751,959千円	2,144,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,307	△17,313
現金及び現金同等物	1,734,651	2,127,607

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、ITインフラの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,555,679	2,937,684	6,493,364	367,649	6,861,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	1,365	16,555	17,920	—	17,920
計	3,557,044	2,954,240	6,511,285	367,649	6,878,934
セグメント利益	457,687	533,314	991,001	34,250	1,025,251
セグメント資産	135,226	1,930	137,157	1,045	138,202
その他の項目					
減価償却費	21,519	383	21,902	1,087	22,990
のれんの償却額	10,200	—	10,200	2,450	12,650
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,380	2,532	20,913	—	20,913

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,520,673	2,880,518	6,401,192	372,976	6,774,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,520,673	2,880,518	6,401,192	372,976	6,774,169
セグメント利益	457,629	475,035	932,664	39,795	972,460
セグメント資産	79,468	1,933	81,402	247	81,649
その他の項目					
減価償却費	34,269	746	35,015	989	36,004
のれんの償却額	10,200	—	10,200	—	10,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,516	600	25,116	—	25,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,511,285	6,401,192
「その他」の区分の売上高	367,649	372,976
セグメント間取引消去	△17,920	—
連結財務諸表の売上高	6,861,013	6,774,169

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	991,001	932,664
「その他」の区分の利益	34,250	39,795
セグメント間取引消去	3,600	3,600
全社費用（注）	△738,726	△721,444
連結財務諸表の営業利益	290,125	254,615

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,157	81,402
「その他」の区分の資産	1,045	247
受取手形及び売掛金（注）	1,054,940	856,779
全社資産	3,554,315	3,570,651
連結財務諸表の資産合計	4,747,458	4,509,080

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,902	35,015	1,087	989	34,911	35,081	57,901	71,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,913	25,116	—	—	41,843	11,026	62,756	36,142

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,534,966	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,208,628	システム開発、インフラサービス

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,257,648	システム開発、インフラサービス
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	952,968	システム開発、インフラサービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	2,450	12,650
当期末残高	20,400	—	20,400	—	20,400

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	—	10,200
当期末残高	10,200	—	10,200	—	10,200

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	699.00円	703.81円
1株当たり当期純利益金額	23.49円	33.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,367	177,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,367	177,303
期中平均株式数(千株)	5,252	5,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,081	2,031,390
売掛金	1,019,221	823,881
有価証券	799,750	199,675
仕掛品	60,023	24,266
前払費用	81,270	82,589
繰延税金資産	118,855	102,775
その他	22,659	13,106
流動資産合計	3,732,861	3,277,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,669	131,649
減価償却累計額	△53,765	△57,608
建物(純額)	75,903	74,040
車両運搬具	13,970	13,970
減価償却累計額	△2,240	△7,116
車両運搬具(純額)	11,730	6,854
工具、器具及び備品	78,445	77,463
減価償却累計額	△64,506	△66,128
工具、器具及び備品(純額)	13,938	11,335
土地	69,488	69,488
有形固定資産合計	171,061	161,719
無形固定資産		
のれん	20,400	10,200
ソフトウェア	98,864	77,913
その他	6,111	5,643
無形固定資産合計	125,376	93,757
投資その他の資産		
投資有価証券	309,997	613,164
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	11,386	11,386
長期前払費用	13,576	12,874
繰延税金資産	96,893	65,616
保険積立金	13,578	13,578
敷金及び保証金	109,873	108,599
投資その他の資産合計	690,005	959,921
固定資産合計	986,443	1,215,397
資産合計	4,719,305	4,493,082

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,886	127,435
短期借入金	30,000	40,000
未払金	72,780	58,274
未払費用	104,934	107,273
未払法人税等	49,551	—
未払消費税等	63,648	40,766
前受金	20,294	2,303
預り金	54,105	39,407
賞与引当金	246,317	223,216
プロジェクト損失引当金	—	639
流動負債合計	828,517	639,315
固定負債		
退職給付引当金	167,947	198,619
役員退職慰労引当金	103,125	16,675
その他	93	—
固定負債合計	271,166	215,294
負債合計	1,099,684	854,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,778	—
資本剰余金合計	499,676	492,898
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	1,980,304	1,992,952
利益剰余金合計	2,840,194	2,852,842
自己株式	△210,385	△221,827
株主資本合計	3,620,516	3,614,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△896	23,527
評価・換算差額等合計	△896	23,527
純資産合計	3,619,620	3,638,472
負債純資産合計	4,719,305	4,493,082

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	6,438,384	6,369,357
商品売上高	3,732	8,043
売上高合計	6,442,116	6,377,401
売上原価		
情報サービス売上原価	5,459,621	5,466,200
商品売上原価	4,399	6,382
売上原価合計	5,464,020	5,472,583
売上総利益	978,096	904,818
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	203,182	229,205
役員報酬	142,751	107,426
賞与引当金繰入額	18,337	16,466
退職給付費用	15,566	13,576
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	2,266
法定福利及び厚生費	44,004	45,335
減価償却費	28,980	28,844
賃借料	77,867	78,561
支払手数料	41,634	39,710
募集費	23,230	12,983
のれん償却額	10,200	10,200
その他	118,405	106,037
販売費及び一般管理費合計	727,362	690,614
営業利益	250,733	214,203
営業外収益		
受取利息	265	362
有価証券利息	25,788	14,577
受取配当金	30,244	30,267
経営指導料	3,600	3,600
その他	3,918	2,738
営業外収益合計	63,818	51,546
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	3,389
関係会社出資金評価損	2,096	—
自己株式取得費用	235	451
支払利息	295	517
その他	144	19
営業外費用合計	2,772	4,376
経常利益	311,780	261,372
特別損失		
投資有価証券売却損	85,705	—
特別損失合計	85,705	—
税引前当期純利益	226,074	261,372
法人税、住民税及び事業税	99,680	46,315
法人税等調整額	1,760	33,831
法人税等合計	101,440	80,147
当期純利益	124,633	181,225

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		3,695,167	67.1	3,770,810	69.1
II 経費	※2	1,808,961	32.9	1,687,863	30.9
当期総製造費用		5,504,129	100.0	5,458,674	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,045		60,023	
合計		5,540,174		5,518,698	
仕掛品期末たな卸高		60,023		24,266	
他勘定振替高	※3	20,530		28,231	
当期情報サービス売上原価		5,459,621		5,466,200	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	
外注費	1,560,152千円	外注費	1,388,739千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。		※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	20,480千円	ソフトウェア仮勘定	27,931千円
ソフトウェア	49千円	その他	299千円

2. 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 商品期首たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		4,399	100.0	6,382	100.0
合計		4,399	100.0	6,382	100.0
III 商品期末たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		4,399		6,382	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
当期首残高	6,777	6,778
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6,778
当期変動額合計	0	△6,778
当期末残高	6,778	—
資本剰余金合計		
当期首残高	499,676	499,676
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6,778
当期変動額合計	0	△6,778
当期末残高	499,676	492,898
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,014,128	1,980,304
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	124,633	181,225
自己株式の処分	—	△13,181
当期変動額合計	△33,823	12,647
当期末残高	1,980,304	1,992,952
利益剰余金合計		
当期首残高	2,874,018	2,840,194
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	124,633	181,225
自己株式の処分	—	△13,181
当期変動額合計	△33,823	12,647
当期末残高	2,840,194	2,852,842
自己株式		
当期首残高	△149,563	△210,385
当期変動額		
自己株式の取得	△60,856	△192,562
自己株式の処分	34	181,120
当期変動額合計	△60,822	△11,441
当期末残高	△210,385	△221,827
株主資本合計		
当期首残高	3,715,162	3,620,516
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	124,633	181,225
自己株式の取得	△60,856	△192,562
自己株式の処分	34	161,161
当期変動額合計	△94,645	△5,572
当期末残高	3,620,516	3,614,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△254	△896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	24,423
当期変動額合計	△641	24,423
当期末残高	△896	23,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△254	△896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	24,423
当期変動額合計	△641	24,423
当期末残高	△896	23,527
純資産合計		
当期首残高	3,714,908	3,619,620
当期変動額		
剰余金の配当	△158,456	△155,396
当期純利益	124,633	181,225
自己株式の取得	△60,856	△192,562
自己株式の処分	34	161,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	24,423
当期変動額合計	△95,287	18,851
当期末残高	3,619,620	3,638,472

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

特記事項はございません。